

- 米国では個人消費が堅調に推移している
- 11～12月の小売売上高について、業界団体は前年同期比+4%台の増収を見込んでいる
- 米連邦準備理事会（FRB）もクリスマス商戦の動向を注視しているものとみられる

米国では個人消費が堅調に推移

良好な雇用所得環境や、トランプ減税のプラス効果などから、米国では個人消費が堅調に推移しています。

米国の小売売上高は、ハリケーンの影響などから8～9月に落ち込んだ後、10月には前月を大きく上回りました（図表1）。

内訳をみても、10月には自動車や建材などハリケーン被害からの復旧等に関連した品目だけでなく、無店舗販売をはじめ、衣料品や電子・家電製品など広範な分野で売上げが拡大しています。

業界団体は前年同期比+4%台の伸びを見込む

こうした中、米国では感謝祭翌日の11月23日以降、クリスマスに向けてクリスマス商戦が本格化します。

全米小売業協会（NRF）では、10月1～11日に実施した消費者へのアンケート調査を基に、11～12月の小売売上高（自動車、ガソリン、外食を除く）の見通しを公表しました。それによれば、今年は前年同期比+4.3～4.8%と、過去5年間の平均（同+3.9%）を上回る増収が見込まれています。

NRFのシェイ会長は、「これまでになく消費者マインドが盛り上がっている。失業率は最低水準にあり、賃金が上昇している。これら全てが消費者の良好な購買計画に反映されている」と指摘しています。

FRBもクリスマス商戦の動向を注視か

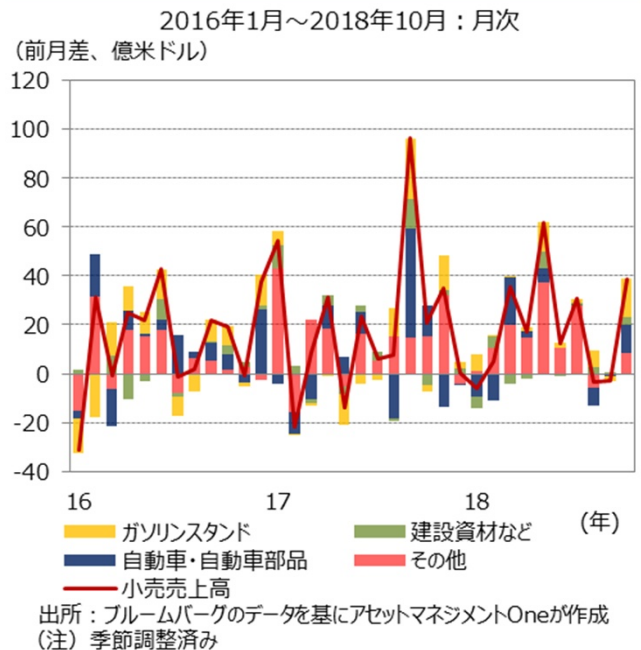
もっとも、株価下落などを受け、足下の消費者マインドには軟化の動きがうかがえ、11月にはミシガン大消費者信頼感指数が2ヵ月連続で低下しました（図表2）。

12月18～19日に連邦公開市場委員会（FOMC）を予定する米連邦準備理事会（FRB）も、このような微妙な環境の下に始まるクリスマス商戦の動向を注視しているものとみられます。ちなみに、11月7～8日に開催されたFOMCでは政策金利を据え置いたものの、FOMCは声明文で「労働市場は引き続き強まる方向にあり、経済活動は順調に拡大している」との認識を示していました。

クリスマス商戦が不調に終われば、今後の利上げスケジュールに影響が及ぶ可能性があります。23日より本格化するクリスマス商戦の行方が注目されます。

（調査グループ 小澤高典 11時執筆）

図表1 米國小売売上高



図表2 米国消費者信頼感指数



上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。